

③ 複数事業所連携事業

		事業の実施状況・22年度(22年12月末現在)											
		合同求人活動				合同職員研修				合同学校説明会			
		施設・事業所		養成施設		施設・事業所		養成施設		施設・事業所		養成施設	
		参加数	ユニット数	参加数	ユニット数	参加数	ユニット数	参加数	ユニット数	参加数	ユニット数	参加数	ユニット数
1	北海道	151	27			656	130						
2	青森県												
3	岩手県												
4	宮城県	5	1			77	12						
5	秋田県	30	3			63	4						
6	山形県	11	2			72	9						
7	福島県					36	7						
8	茨城県					49	4						
9	栃木県					37	5						
10	群馬県					22	3						
11	埼玉県	35	3			131	13					1	1
12	千葉県	30	6			331	48						
13	東京都												
14	神奈川県	94	15			258	44						
15	新潟県					8	1						
16	富山県					11	2						
17	石川県	5	1			76	9						
18	福井県	115	23			10	2						
19	山梨県												
20	長野県	59	2			270	29			11	1		
21	岐阜県	11	2			86	11						
22	静岡県	6	1			110	12						
23	愛知県	5	1			15	3						
24	三重県					56	8						
25	滋賀県					122	16						
26	京都府	28	3			172	17						
27	大阪府	179	18			159	23					7	1
28	兵庫県	17	2			247	34			5	1		
29	奈良県	8	1			27	4						
30	和歌山県					57	8						
31	鳥取県					5	1						
32	島根県					98	12						
33	岡山県												
34	広島県					146	18						
35	山口県					91	14						
36	徳島県	7	1			7	1						
37	香川県	11	1			11	1						
38	愛媛県	11	2			19	3						
39	高知県					25	4						
40	福岡県					35	6						
41	佐賀県					49	5						
42	長崎県	10	1			60	10						
43	熊本県	34	2			150	16	1	(1)				
44	大分県	20	3			41	5			41	5		
45	宮崎県					48	6						
46	鹿児島県					287	38						
47	沖縄県												
	計	882	121			4,230	598			57	7		

事業の実施状況・22年度(22年12月末現在)

人事交流				その他				計			
施設・事業所		養成施設		施設・事業所		養成施設		施設・事業所		養成施設	
参加数	ユニット数	参加数	ユニット数	参加数	ユニット数	参加数	ユニット数	参加数	ユニット数	参加数	ユニット数
				61	14			868	171		
				4	1	1	(1)	4	1	1	(1)
						4	1			4	1
								82	13		
18	1			17	1			128	9		
72	9							155	20		
								36	7		
								49	4		
								37	5		
								22	3		
								166	16	1	1
				30	5			391	59		
				21	4			373	63		
								8	1		
								11	2		
5	1							86	11		
								125	25		
11	1			47	4			398	37		
18	3							115	16		
								116	13		
								20	4		
								56	8		
								122	16		
5	1			14	3	1	(1)	219	24	1	(1)
				10	1			348	42	7	1
								269	37		
								35	5		
								57	8		
								5	1		
								98	12		
								146	18		
								91	14		
								14	2		
								22	2		
								30	5		
								25	4		
								35	6		
								49	5		
								70	11		
65	5							249	23	1	(1)
7	1			28	3			137	17		
								48	6		
5	1							292	39		
206	23			232	36	6	1	5,607	785	15	3

③複数事業所連携事業

	コーディネーターの資格、所属機関・団体名等	
	平成21年度(実績)	平成22年度(22年12月末時点)
青森県		資格不問、青森県社会福祉協議会
宮城県	社会福祉法人宮城県社会福祉協議会 元 理事兼船形コ ロニー総合施設長	社会福祉法人宮城県社会福祉協議会 元 理事兼船形コ ロニー総合施設長
秋田県	(福)秋田県社会福祉協議会	(福)秋田県社会福祉協議会
山形県	精神保健福祉士(山形県社会福祉協議会)	社会福祉士(山形県社会福祉協議会)
福島県	民間企業	民間企業
茨城県	受託先の茨城県社会福祉協議会において、県職員OBを 嘱託職員として配置。	受託先の茨城県社会福祉協議会において、県職員OBを 嘱託職員として配置。
栃木県	(福)栃木県社会福祉協議会 福祉人材・研修センター	(福)栃木県社会福祉協議会 福祉人材・研修センター
群馬県	社会福祉士、群馬県社会福祉協議会	介護福祉士(市町村社協勤務経験有)、群馬県社会福祉 協議会
埼玉県	埼玉県社会福祉協議会	埼玉県社会福祉協議会
千葉県	行政経験者、千葉県社会福祉協議会	行政経験者、千葉県社会福祉協議会
東京都		社会福祉士
神奈川県	神奈川県介護福祉士会に加入する介護福祉士	神奈川県介護福祉士会に加入する介護福祉士
富山県	社会福祉士	社会福祉士、富山県社会福祉協議会
石川県	社会福祉法人石川県社会福祉協議会 (石川県福祉人材センター)	社会福祉法人石川県社会福祉協議会 (石川県福祉人材センター)
山梨県	県内の福祉・介護事業所が抱える課題等を把握し、事業 所間の調整が可能な者。	
長野県	長野県社会福祉協議会	長野県社会福祉協議会
岐阜県	岐阜県社会福祉協議会	岐阜県社会福祉協議会
静岡県	静岡県中小企業団体中央会	
愛知県	社会福祉法人 愛知県社会福祉協議会	社会福祉法人 愛知県社会福祉協議会
三重県	株式会社ケアタウン	株式会社ケアタウン
滋賀県	社会福祉士、介護福祉士、保育士、福祉人材・研修セン ター	社会福祉士、介護福祉士、保育士、福祉人材・研修セン ター
京都府	元市町村社協ボランティアコーディネーター	元市町村社協ボランティアコーディネーター
大阪府	大阪府社会福祉協議会	大阪府社会福祉協議会
兵庫県	福祉人材センター所属、資格は特になし	福祉人材センター所属、資格は特になし
奈良県	社会福祉士	社会福祉士
和歌山県	県社協職員(県OB)	県社協職員(県OB)
島根県	島根県福祉人材センター	島根県福祉人材センター
広島県	A:社会福祉士・精神保健福祉士(社団法人広島県社会 福祉協議会所属) B:人材センター運営事業担当(同会所属) C:社会福祉士取得見込(同会所属)	A:社会福祉士、介護支援専門員(社団法人広島県シル バーサービス振興会所属) B:社会福祉士(同会所属) C:(介護サービスの外部評価調査員)(同会所属) D:福祉用具専門相談員(同会所属) E:(介護サービスの情報公表調査員)(同会所属) F:介護支援専門員(介護サービスの情報公表調査機関、 外部評価機関、福祉サービス第三者評価機関、広島県 専門・更新研修指定実施機関の管理者)(同会所属)
山口県	社会福祉法人山口県社会福祉協議会	社会福祉法人山口県社会福祉協議会
徳島県	徳島県社会福祉施設経営者協議会	徳島県社会福祉施設経営者協議会
香川県	資格要件なし、(福)香川県社会福祉協議会	資格要件なし、(福)香川県社会福祉協議会

愛媛県	看護師、介護支援専門員、であい施設長	看護師、介護支援専門員、であい施設長
高知県	高知県福祉人材センター・安芸福祉人材バンク・幡多福祉人材バンク	高知県福祉人材センター・安芸福祉人材バンク・幡多福祉人材バンク
佐賀県	社会福祉士、(社団)佐賀県社会福祉士会	社会福祉士、(公益社団)佐賀県社会福祉士会
長崎県	長崎県介護福祉士会	介護福祉士、長崎県介護福祉士会
熊本県	社会福祉主事、求職活動支援コーディネーター業務経験者	社会福祉主事、求職活動支援コーディネーター業務経験者、職業紹介責任者
大分県	社会福祉法人 大分県社会福祉協議会	社会福祉法人 大分県社会福祉協議会
宮崎県	社会福祉法人宮崎県社会福祉協議会	社会福祉法人宮崎県社会福祉協議会
鹿児島県	福祉施設経営指導員(県社協)	福祉施設経営指導員(県社協)

	コーディネーターの設置を委託している場合の委託団体名	
	平成21年度(実績)	平成22年度(22年12月末時点)
北海道	(福)北海道社会福祉協議会	(福)北海道社会福祉協議会
青森県		青森県社会福祉協議会
宮城県	社会福祉法人 宮城県社会福祉協議会	社会福祉法人 宮城県社会福祉協議会
秋田県	(福)秋田県社会福祉協議会	(福)秋田県社会福祉協議会
山形県	山形県社会福祉協議会	山形県社会福祉協議会
福島県	株式会社福島人材派遣センター	株式会社福島人材派遣センター
茨城県	茨城県社会福祉協議会	茨城県社会福祉協議会
栃木県	(福)栃木県社会福祉協議会 福祉人材・研修センター	(福)栃木県社会福祉協議会 福祉人材・研修センター
群馬県	群馬県社会福祉協議会	群馬県社会福祉協議会
埼玉県	埼玉県社会福祉協議会	埼玉県社会福祉協議会
千葉県	千葉県社会福祉協議会	千葉県社会福祉協議会
東京都		東京都社会福祉協議会
神奈川県	一般社団法人 神奈川県介護福祉士会	一般社団法人 神奈川県介護福祉士会
富山県	富山県社会福祉協議会	富山県社会福祉協議会
石川県	社会福祉法人石川県社会福祉協議会 (石川県福祉人材センター)	社会福祉法人石川県社会福祉協議会 (石川県福祉人材センター)
山梨県	山梨県社会福祉協議会	
長野県	長野県社会福祉協議会	長野県社会福祉協議会
岐阜県	岐阜県社会福祉協議会	岐阜県社会福祉協議会
静岡県	静岡県中小企業団体中央会	
愛知県	社会福祉法人 愛知県社会福祉協議会	社会福祉法人 愛知県社会福祉協議会
三重県	株式会社ケアタウン	株式会社ケアタウン
滋賀県	社会福祉法人 滋賀県社会福祉協議会	社会福祉法人 滋賀県社会福祉協議会
京都府	(福)京都府社会福祉協議会	(福)京都府社会福祉協議会
大阪府	大阪府社会福祉協議会	大阪府社会福祉協議会
兵庫県	兵庫県社会福祉協議会	兵庫県社会福祉協議会
和歌山県	和歌山県社会福祉協議会	和歌山県社会福祉協議会
島根県	島根県社会福祉協議会	島根県社会福祉協議会
広島県	社団福祉法人広島県社会福祉協議会	社団法人広島県シルバーサービス振興会
山口県	社会福祉法人山口県社会福祉協議会	社会福祉法人山口県社会福祉協議会

徳島県	徳島県社会福祉施設経営者協議会	徳島県社会福祉施設経営者協議会
香川県	(福)香川県社会福祉協議会	(福)香川県社会福祉協議会
愛媛県	社会福祉法人愛媛県社会福祉協議会	社会福祉法人愛媛県社会福祉協議会
高知県	高知県社会福祉協議会	高知県社会福祉協議会
佐賀県	社団法人 佐賀県社会福祉士会	公益社団法人 佐賀県社会福祉士会
長崎県	長崎県介護福祉士会	長崎県介護福祉士会
熊本県	社会福祉法人熊本県社会福祉協議会 熊本県福祉人材・研修センター	社会福祉法人熊本県社会福祉協議会 熊本県福祉人材・研修センター
大分県	社会福祉法人 大分県社会福祉協議会	社会福祉法人 大分県社会福祉協議会
宮崎県	社会福祉法人宮崎県社会福祉協議会	社会福祉法人宮崎県社会福祉協議会
鹿児島県	県福祉人材センター	県福祉人材センター

「その他」の事業の具体的な実施内容	
北海道	公開講座の実施、求人用パンフレットの作成等
青森県	中・高校生を対象とした養成施設・福祉施設の見学・体験 養成施設と福祉施設が事業を連携して実施することによるネットワーク形成
岩手県	介護福祉士の資格と仕事内容の紹介、介護用品展示、介護体や手話の体験等を通じ、介護福祉士への理解を深めてもらう。
秋田県	ユニットによる求人用ホームページの作成
茨城県	介護の日に併せたイベント開催(基調講演、福祉就職相談など)
千葉県	介護体験フェア、介護フォーラムの実施
神奈川県	・新規職員向けガイドラインの作成 ・当該事業を機に事業所間が連携・協力し、各事業所の課題解決をはかり、また他の職種や地域住民と共に地域福祉に寄与していくことを目的として、地域連絡会を結成した。地域へのPRと事業所間の連携強化をはかり、地域の中で総合的・一体的なサービスを目指すことを目的として、連絡会の「会員プレート」を作成し、事業所に掲示することとした。 ・市民にも障害者への理解を深めてもらい、併せて福祉分野への新たな人材参入促進することを目的として、人権フォーラムを実施した。
福井県	小規模多機能型居宅介護事業の普及啓発のため、パンフレットの作成と配布。
長野県	福祉サービス第三者評価を活用した人事考課制度の研究
京都府	【介護福祉実習マニュアルの作成】 介護福祉士養成校と事業所等介護福祉現場が協力して、実習等のマニュアルを作成・ユニット外の事業所等へ配布する。多数の介護福祉現場で学生・若手職員の指導育成の参考としていただく(指導力の向上)ことで、介護・福祉職を目指す学生の途中退学や経験年数の浅い職員の早期退職防止等へ繋げ、介護・福祉の人材確保・定着を図る。
大阪府	現任職員と介護専門学校学生との懇談会 など
香川県	「福祉の職場見学会」の実施:小規模作業所等への就職を希望する者を対象とした施設見学会を2回実施し、14人の就職希望者が参加した。
大分県	福祉の職場紹介のパンフレットの作成

「事業成果が見受けられた事例や数値等」や「事業実施上の改善点や工夫した点」等	
北海道	地域のコミュニティ新聞を活用した合同求人により、20名の職員を採用。(新規17名)
宮城県	平成22年度当初に、県内の全ての社会福祉法人やNPO法人等に、事業内容等を示した案内を送付し、事業を申請する予定があるところについては、「仮申請書」を提出してもらうことにより、早期のうちに、ニーズの把握を把握するとともに、ユニットへの助言等を円滑にすることができた。

山形県	事業を実施することで、より細やかな事業所支援が行えるようになり、福祉人材センターの事業所登録の増加につながった。 小規模の事業所が対象のため研修の企画・運営等に不慣れであり研修会場確保や講師折衝に支援を必要とした。
福島県	小規模事業所ではこれまで職員研修の実施が困難であるとの先入観があり、事業所間の連携も検討されてきていなかったが、基金事業により実際に実施してみても効果があることから、基金事業終了後も事業所独自に連携事業を継続することを検討している。
茨城県	小規模事業所だけでは十分な事業活動ができないことから、全体の半数を超えない範囲で大規模事業所にも参加してもらい、求人活動のノウハウなどを取り入れてもらうこととし、一定の成果があった。 「介護の日」と併せて介護に関する後援や福祉就職相談、福祉施設の紹介等啓発事業を行うことにより、福祉・介護職の人材確保に一定の成果があった。
群馬県	小規模事業所では、予算面で出来なかった職員の資質向上等の研修ができ、職員のスキルアップが図られた。 更に、ユニット事業所同士の交流を図ることにより、地域連携にも繋がること出来た。
埼玉県	事業規模が小さいことにより、職員の資質向上等のための研修等ができなかった事業所からは、この制度により今までやりたくても費用の面等からできなかった研修ができた。今後ともぜひ利用したいとの声が上がっている。
千葉県	県内を12の地域に区分し、地域の実情に合わせて実施している。
神奈川県	交付事務に困惑する事業所が多数あったことから、H22より、新たに交付申請事務の手引きを作成し、交付事務の円滑化を図るとともに、当該事業の活用の一層の促進を図った。
山梨県	小規模な事業所が事業の計画、実施準備等を、連携を図りながら自主的に行うことは人員体制の面から困難なため。
岐阜県	当該事業の合同求人活動を活用して、就職フェアに参加し、従前よりも効果的な求人活動を行うことができた事業所が見受けられる。 しかしながら、当該事業を活用している事業所は、全体で見ればわずかであるため、機会があるたびに、積極的な活用を促している。
静岡県	本事業の周知のため、事業者向け集団指導におけるPR等あらゆる機会を捉え、広報活動を実施
愛知県	◎事業成果(平成21年度) 合同求人活動(障害者福祉関係共同求人フェア:約150人来場)により6人採用決定 ◎事業実施上で工夫した点(平成22年度) 施設・事業所が参加する研修会・説明会等で平成21年度の事業内容を掲載したチラシを配布し、事業の周知を図った。
三重県	事業所が地域で連携することの意義を理解し、連携事業が円滑かつ効果的に実施できるよう、参加事業所を集めた合同研修会(2回)を実施した。
滋賀県	・福祉・介護施設職員のスキルアップが図れ、就労意欲の向上が見られた。 ・他の事業所と一緒に研修を行うことで、ユニット事業所同士の交流を図ることができ、地域連携につながるきっかけとなった。
大阪府	市、市社協、社会福祉施設及び養成施設が実行委員会を設置し、合同求人説明会及び学校説明会を同会場で開催したことにより、集客・連携を図った。
兵庫県	この事業を受けて新たに連携した事業所よりも、従来から合同研修を実施するなど連携してきた事業所が事業充実のため活用している事例が多いと思われ、「事業所間連携による新たな経営モデルの構築」という目的にどれほどつながっているのか、その成果を把握しにくい。
山口県	小規模事業所で個別に研修を実施することは難しい面がある。当事業を活用して合同研修を実施したことで一定の研修成果があった。また、職員同士が顔を合わせることで、事業所間の連携がとれやすくなった。
徳島県	事業所間の連携を図ることができ、また職員のスキルアップにつながった。
香川県	・平成21年度に形成されたユニットには小規模作業所10事業所が参加した。職員数2、3人という事業所が多く、パンフレットを作成・活用しての求人活動や職員研修は実施できていなかったため、好評であった。 パンフレット:1,000部作成、県内すべての大学・専門学校・高等学校に持参・送付 職員研修:施設職員に対する研修 1回、施設管理者に対する研修 2回、先進地視察研修 1回 ・平成22年度は1事業所を新たに加え、11事業所でユニットを形成。合同職場見学会を盛り込むなど、内容を拡充して実施している。
長崎県	離島地域を重点的に研修を実施し、事業所間の情報交換が出来るようになり、特に離島地域のユニットからは、複数事業所連携事業の継続を望む声があがっている。また、長崎市内のユニットでは、世話人会を発足し、2月のシンポジウムに向けて準備中。

熊本県	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで連携して取り組むことが少なかった事業所が、ユニットを組んだことを機会に、構成事業所がお互いのいい点を学びながら、全体のレベルアップが図られた。 ・研修の内容によって、ユニット参加事業所職員以外の参加も認めて実施したことにより、幅広い福祉・介護従事者のキャリアアップを図ることができた。 ・コーディネーターが積極的に種別協議会や事業所等を訪問し、事業所等への働きかけ及び事業所間のマッチングを支援した。 ・福祉・介護人材マッチング支援事業及び職場体験事業等他の事業とも連携して取り組んだ。 ・合同求人活動として実施した「福祉のオープンキャンパス」では、参加学生15名、うち4名が求人活動事業所への就職が内定しております。人材確保の手段として、非常に有効であると感じた。
大分県	<p>複数の小規模事業所が連携し、種別・地域ごとに目的を持ち事業を展開することにより、新たな事業の展開や、人材の育成等が図られている。</p> <p>また、昨年度、実施した事業所は、この事業で形成したユニット間での連携を今後も継続し情報交換や研修等を実施していきたいとのこと。</p>
宮崎県	<ul style="list-style-type: none"> ・21年度の実績では、介護福祉士資格取得のための勉強会を開催した事業所があり、12名もの合格者を出した。 ・22年度は、メールや各会議で広報活動を定期的に行っている。また、昨年の実績事例をまとめた資料を作成し案内に添付し、事業活用の促進を図った。 ・本事業に興味のある事業所へは訪問して事業説明を行い、研修開催のための講師照会等を行った。
鹿児島県	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模で全職員研修が行えなかった事業所が、連携することで専門技術等の研修の機会を得た。 ・地域内他事業所との研修や話し合いを通じてキャリアアップ・レベルアップが図られ連携も始まった。 ・研修等を通じて、他事業所の情報も得ることになり雇用定着の効果も期待している。

	実施予定なしの理由
山梨県	小規模な事業所が事業の計画、実施準備等を、連携を図りながら自主的に行うことは人員体制の面から困難なため。
岡山県	<ul style="list-style-type: none"> ・適当な事業委託先が見つからない。 ・福祉・介護人材マッチング支援事業など、他事業で補える。 ・事業所側のニーズが少ない。
沖縄県	・沖縄県においては、当該事業の需要が少ない。